

京都府の労働事情

平成26年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻くグローバルな経済環境をみると、アメリカでは金融緩和縮小の影響等を懸念する声があるものの、景気は回復基調にあるとされ、先行きも楽観的な見通しがなされています。中国も、やや緩やかになってはきたものの、依然景気拡大基調は継続しており、ヨーロッパ地域でも、全体としては持ち直し基調が確かなものとなることが期待されるなど、全般的に世界経済は緩やかな回復基調にあると言えます。

一方、我国経済に目をやると、消費税率の引上げ等の影響で、4～6月期の実質GDP成長率は大幅な落ち込みとなりました。さらには天候不順の影響もあり、8月の百貨店販売額の落ち込み、新車登録台数の減少、そして企業の生産活動も、7月の鉱工業生産の下振れ、在庫指数の増加等々、弱含みの指標が発表され、8月半ば以降、景気の先行きに慎重な見方が広がっています。

ただし、雇用情勢は着実に改善しているという明るい材料もあります。新規求人数は横ばい圏内の動きとなり、有効求人倍率は上昇傾向となっています。賃金をみると、現金給与総額は緩やかに増加しており、先行きについて着実に改善していくことが期待されています。

そして近畿地域の経済状況は、8月の内閣府地域経済状況によると、景気は緩やかな回復基調が続き、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、雇用情勢は着実に改善しているとされています。

このように明暗各指標が錯綜し、景気回復実感にも地域差、業種差がある等、益々混沌とした経済情勢が続く中、アベノミクスの経済戦略は大きな岐路に立たされていると言えます。

まさに、このような先行き不透明で混沌とした市場環境下であればこそ、時宣を得た正しい情報を収集することが何よりも大切であり、それをもとにした的確な経営判断が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかに発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに女性管理職、非正規雇用労働者の実態に関する項

平成26年10月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果（概要）

従業員数／労働組合の有無／経営の状況／労働時間／従業員の有給休暇について

女性管理職について／非正規雇用労働者について／新規学卒者の採用／賃金等の状況

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（476件）と比べ21件増加している。また回収率は前年度調査（36.6%）と比べ1.6ポイント増加している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	497	38.2		
小 計	728	266	36.5		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	31	25.4	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	172	66	38.4	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	11	22.0	
	出 版 ・ 印 刷 同 関 連 産 業	75	25	33.3	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	7	14.6	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	69	78.4	
	機 械 器 具 製 造 業	83	25	30.1	
	そ の 他 の 製 造 業	90	29	32.2	
小 計	572	231	40.4		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	1	5.0	
	運 輸 業	27	6	22.2	
	建 設 業	建 設 業	182	87	47.8
		総 合 工 事 業	70	20	28.6
		職 別 工 事 業	58	37	63.8
	設 備 工 事 業	54	30	55.6	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	241	106	44.0
		卸 売 業	156	81	51.9
		小 売 業	85	25	29.4
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	102	31	30.4
対 事 業 所		25	25	100.0	
対 個 人		77	6	7.8	

注) 製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を3件含む。

4. 調査実施時期

平成26年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

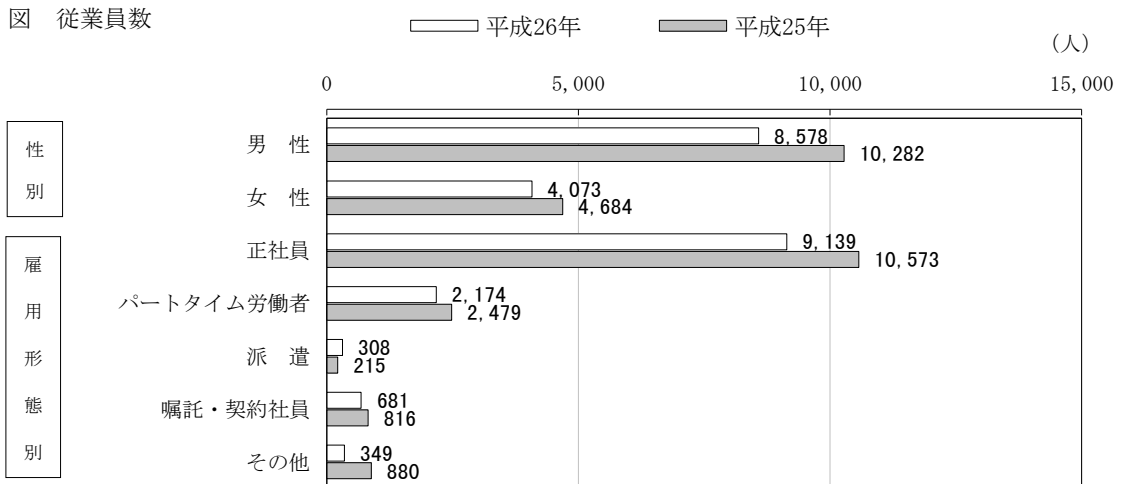
Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数

- 従業員数は、男女ともに前年度調査と比べ減少している。
- 雇用形態別では、「派遣」が微増である以外は、いずれも減少傾向がみられる。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が8,578人、「女性」が4,073人で、男女ともに前年度調査と比べ減少している。

雇用形態別では、「派遣」が微増である以外は、いずれも減少傾向がみられ、特に「正社員」は前年度調査と比べ1,434人の減少となった。



2. 労働組合の有無

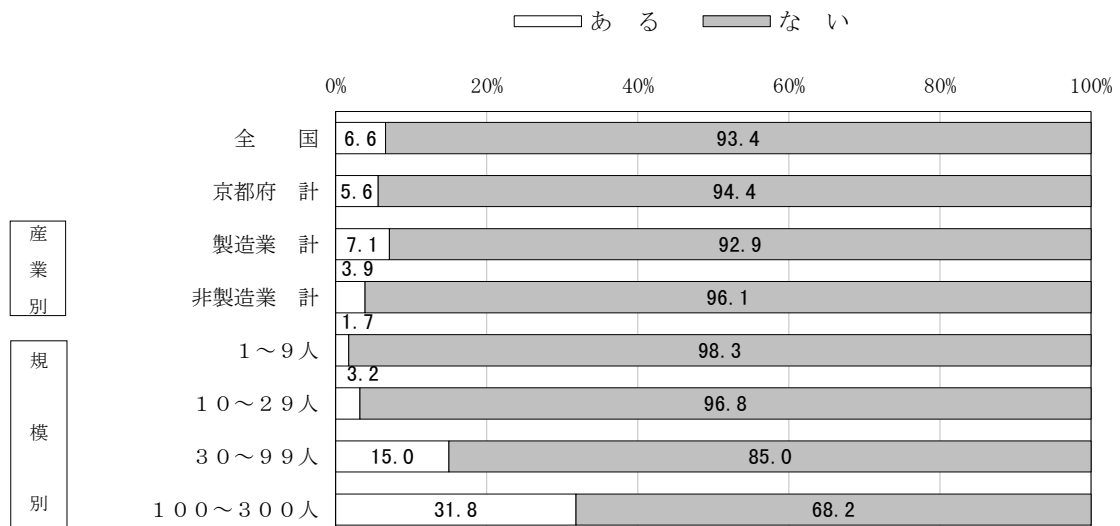
- 労働組合の組織率は、京都府計で5.6%で全国平均を1.0ポイント下回った。
- 産業別では製造業が非製造業を3.2ポイント上回り、規模別では大規模事業所ほど組織率は高い。

労働組合の組織率は、京都府計で5.6%で全国平均を1.0ポイント下回った。

産業別にみると、製造業（7.1%）が非製造業（3.9%）を3.2ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所が1.7%であるのに対し、「100～300人」の事業所では31.8%となっている。

図 労働組合の有無



3. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」とする回答が20.8%で、ここ5年間で最高のスコアとなった。
- 経営上の障害のトップは、ここ5年間変わらず「販売不振・受注の減少」である。
- 経営上の強みは、上位5項目は前年度調査と同じで、1位は「技術力・製品開発力」である。

現在の経営状況は「良い」とする回答が20.8%で前年度調査を8.7ポイント上回り、ここ5年間で最高のスコアとなった。一方、「悪い」とする回答は30.5%で前年度調査比9.2ポイント減で、ここ5年間で最低のスコアである。経営上の障害のトップ項目はここ5年間変わらず「販売不振・受注の減少」であるが、スコアは41.8%で前年度調査比12.2ポイント減である。経営上の強みは、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、前年度調査と全く順位は変わらず、1位が「技術力・製品開発力」（29.8%）となっている。

図 現在の経営状況 年次推移

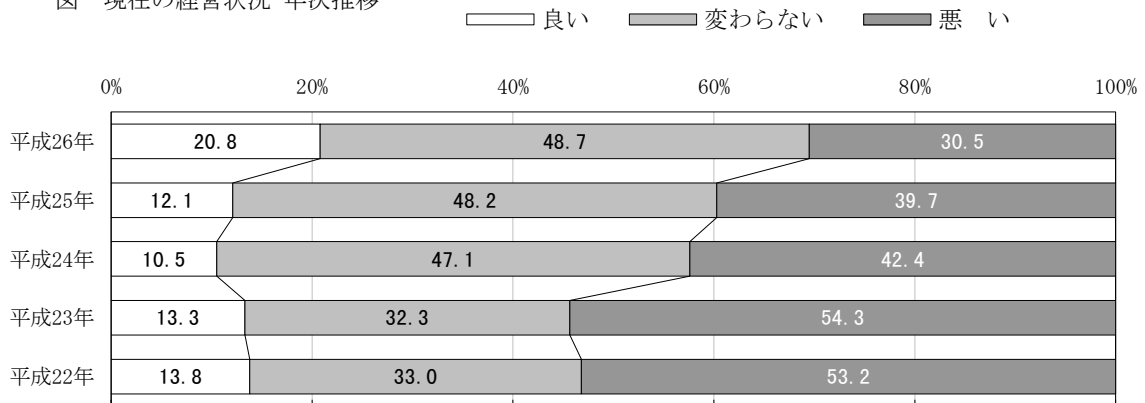


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

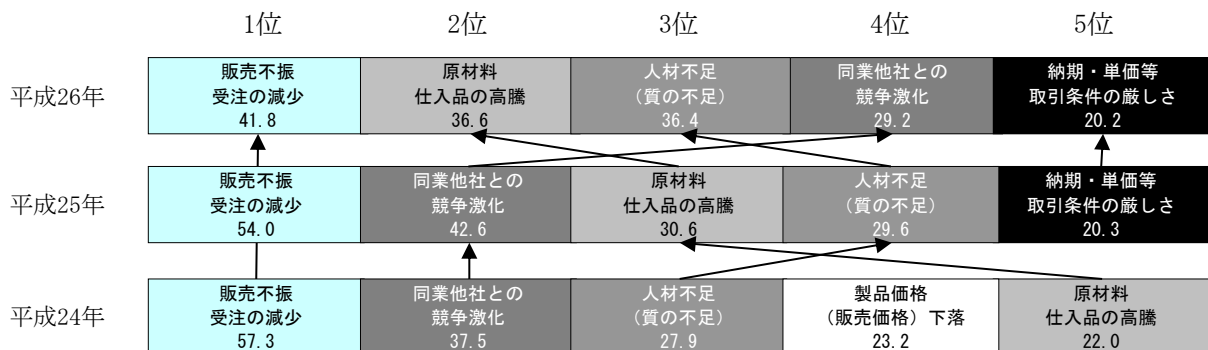
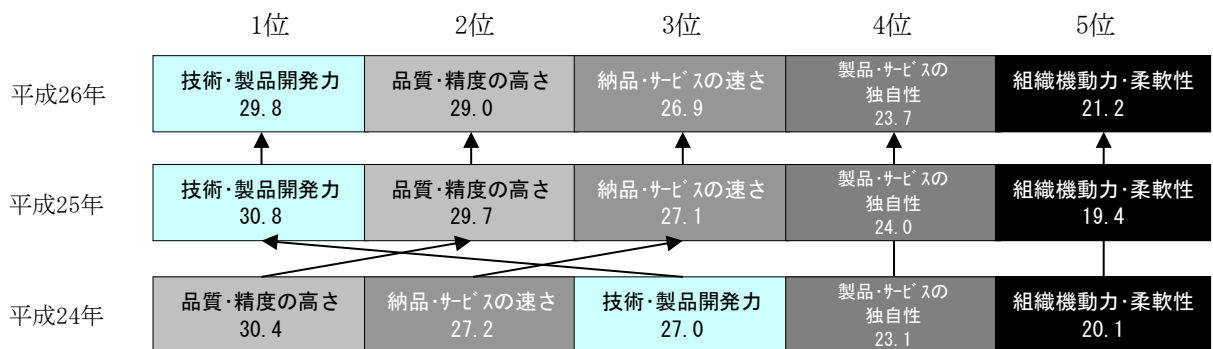


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

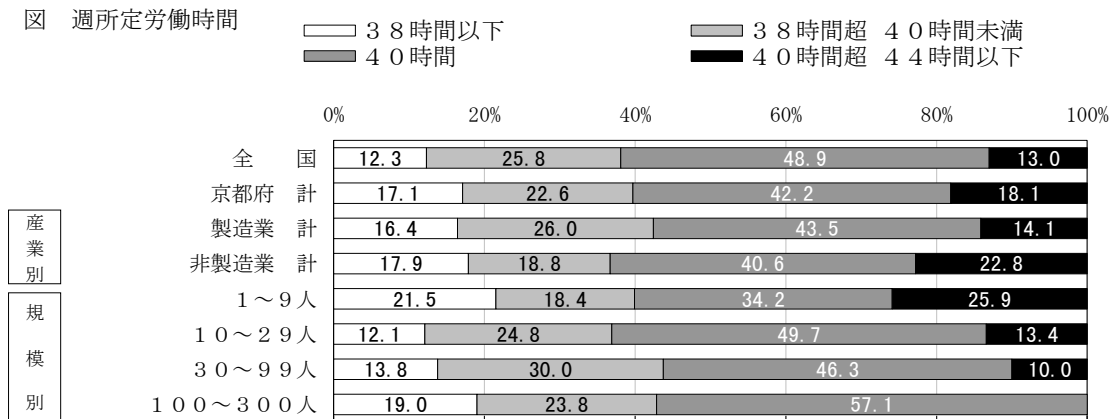


4. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

- 従業員の週所定労働時間は、京都府計で「40時間」が42.2%で最も多い。「40時間超」は「総合工事業」(50.0%)、「職別工事業」(40.5%)、「小売業」(37.5%)などでスコアが高い。
- 規模別の「40時間超」は、概ね小規模事業所ほどスコアが高い。

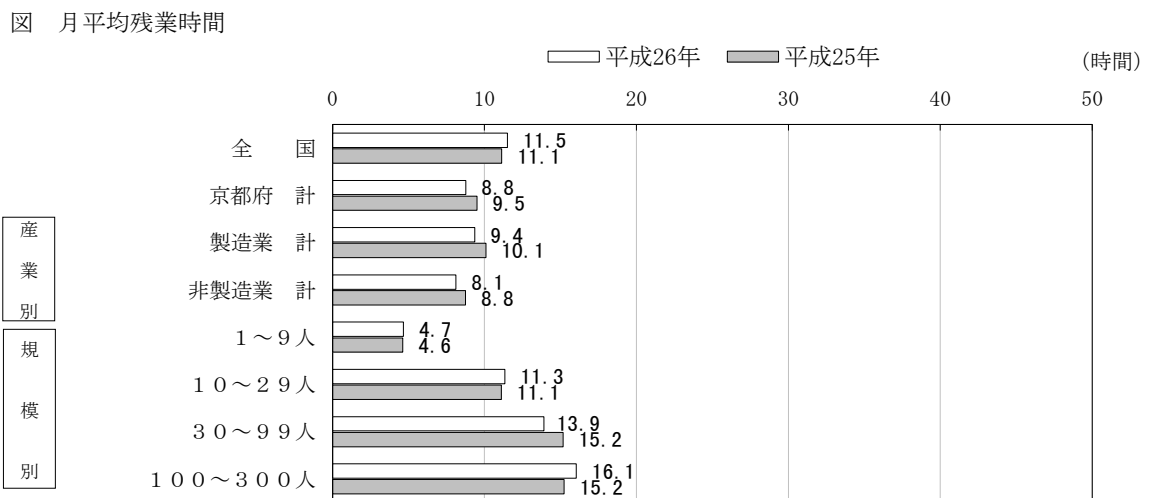
従業員の週所定労働時間は、京都府計で「40時間」が42.2%で最も多く、全国平均と比べ「38時間以下」と「40時間超～44時間以下」のスコアがやや高めである。具体的な業種の「40時間超」のスコアは「総合工事業」(50.0%)、「職別工事業」(40.5%)、「小売業」(37.5%)などで高い。規模別に「40時間超」のスコアをみると、概ね小規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では25.9%に達する。



(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は京都府計で8.8時間で前年度調査より0.7時間、全国平均より2.7時間少ない。
- 産業別では製造業(9.4時間)が非製造業(8.1時間)を1.3時間上回った。
- 規模別では大規模事業所ほど月平均残業時間が多く「100～300人」の事業所では16.1時間に達する。

月平均残業時間については、京都府計は8.8時間で前年度調査より0.7時間、全国平均より2.7時間少ない。産業別では製造業(9.4時間)が非製造業(8.1時間)を1.3時間上回った。具体的な業種では、「出版・印刷関連産業」(15.6時間)、「機械器具製造業」(16.6時間)で15時間を超えた。規模別では大規模事業所ほど月平均残業時間が多く「100～300人」の事業所では16.1時間に達する。



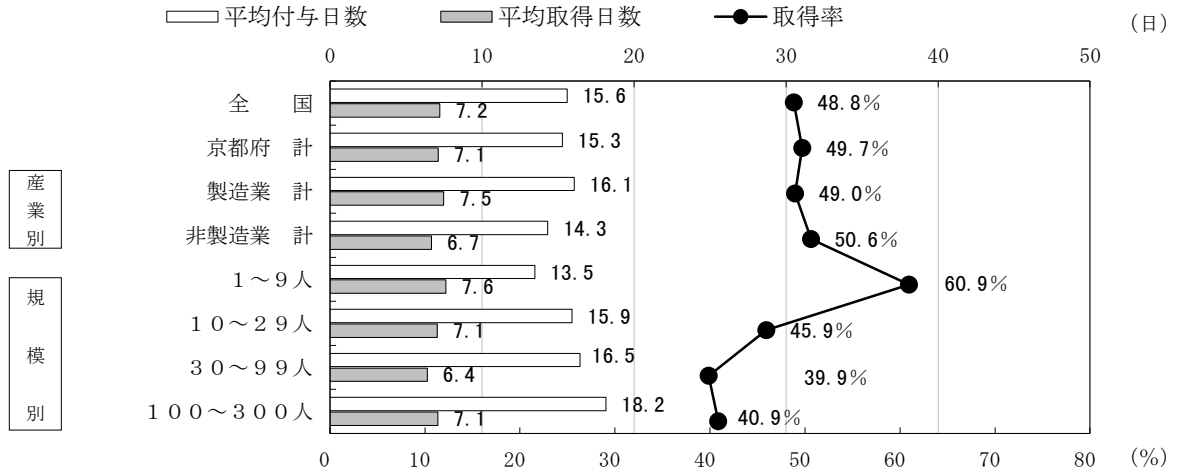
注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

(3) 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

- 有給休暇の平均付与日数15.3日、平均取得日数7.1日、取得率は49.7%。
- 製造業が非製造業を1.3時間上回り、規模別の「100～300人」の事業所では16.1時間に達する。

有給休暇は、京都府計で平均付与日数15.3日（前年度調査15.3日）、平均取得日数7.1日（同6.8日）、取得率は49.7%（同48.0%）で、いずれも横ばいまたは微増。産業別にみると、平均付与日数は「木材・木製品製造業」（17.5日）が最も多く、平均取得日数は「繊維・同製品製造業」（8.7日）が最も多い。また取得率は「職別工事業」（67.4%）が最も高い。規模別では、平均付与日数は大規模事業所ほど多くなっているが、平均取得日数は規模別で差はなく、結果的に取得率は概ね小規模事業所ほど高くなっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



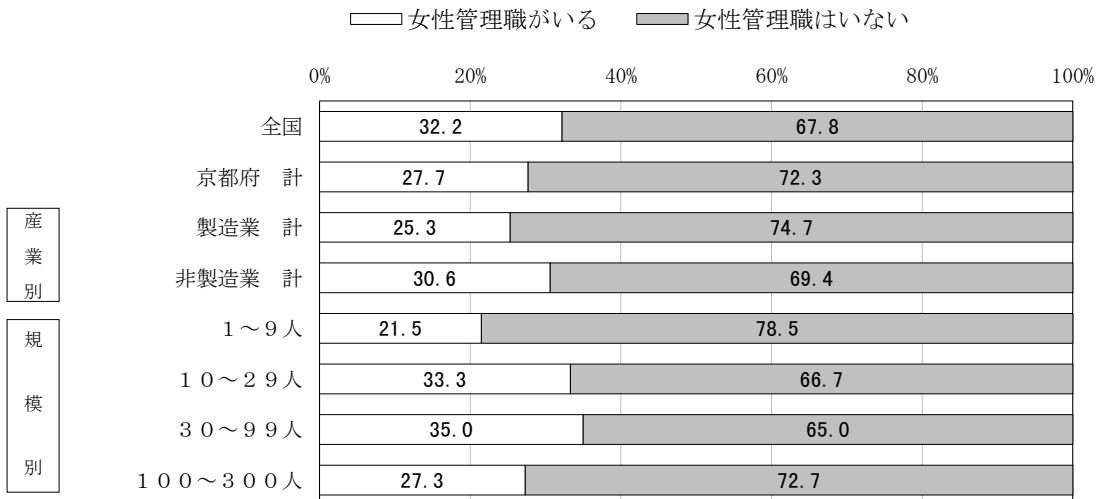
5. 女性管理職について

(1) 女性管理職の有無

- 女性管理職のいる事業所割合は、京都府計で27.7%で全国平均を4.5ポイント下回っている。
- 非製造業が製造業を5.3ポイント上回り、中規模事業所では3割以上が女性管理職がいると回答。

女性管理職のいる事業所割合は、京都府計で27.7%で全国平均を4.5ポイント下回っている。産業別にみると、非製造業（30.6%）が製造業（25.3%）を5.3ポイント上回った。規模別にみると、「10～29人」の事業所、「30～99人」の事業所など中規模事業所では30%以上が女性管理職がいると回答している。

図 女性管理職の有無

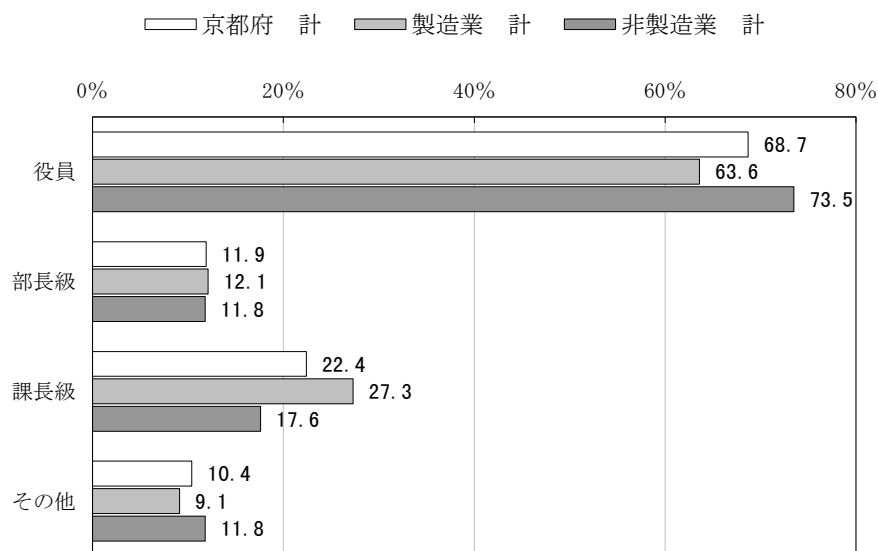


(2) 女性管理職の職階

- 女性管理職の職階をみると、京都府計で「役員」が68.7%で最も多い。
- 産業別では、製造業は「課長級」が多く、非製造業では「役員」が多くなっている。

女性管理職の職階をみると、京都府計で「役員」が68.7%で最も多く、次いで「課長級」(22.4%)、「部長級」(11.9%)、「その他」(10.4%)と続いている。産業別にみると、製造業では「課長級」との回答が比較的多くみられ、非製造業では「役員」との回答が多くなっている。全体的に、女性管理職の職階としては「役員」となる場合が突出して多いと言える。

図 女性管理職の職階



(3) 女性管理職の人数

- 女性管理職のうち「役員」の平均人数は京都府計で1.13人。同じく「部長級」は1.00人。
- 同様に「課長級」は1.28人、「その他」は1.73人となっている。

女性管理職のうち「役員」の人数は、京都府計で「1人」との回答が圧倒的に多く、平均値は1.13人。「部長級」は「1人」が100.0%で、平均値は1.00人である。「課長級」は「1人」が82.8%で圧倒的に多く、平均値は1.28人。「その他」は「2人」との回答が54.5%で最も多く、平均値は1.73人となっている。

表 女性管理職の人数 単位：人数 %、平均値 人

		1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値
役員	全国	80.0	17.7	1.7	0.4	0.2	1.23
	京都府計	86.8	13.2	—	—	—	1.13
部長級	全国	89.5	7.7	2.1	0.7	—	1.14
	京都府計	100.0	—	—	—	—	1.00
課長級	全国	76.0	15.6	5.2	1.6	1.6	1.41
	京都府計	82.8	10.3	3.4	3.4	—	1.28
その他	全国	56.3	20.9	11.8	4.3	6.6	2.00
	京都府計	36.4	54.5	9.1	—	—	1.73

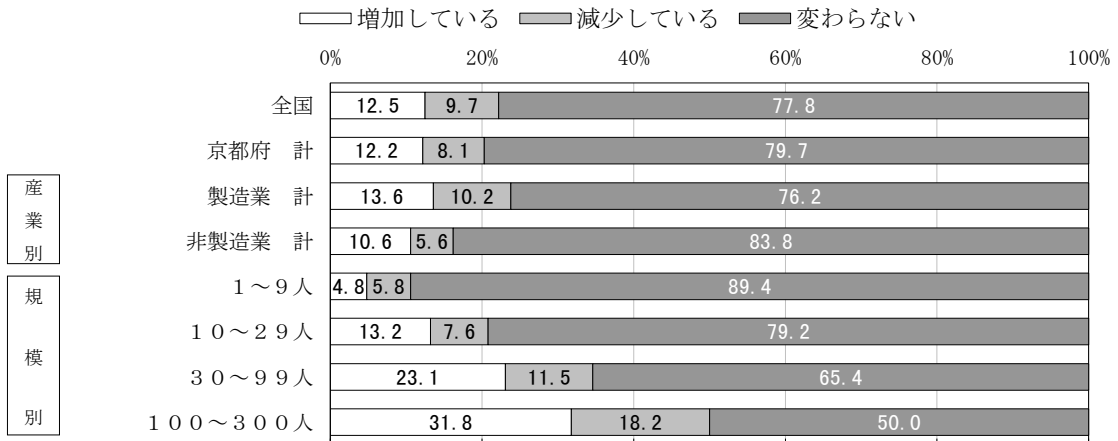
6. 非正規雇用労働者について

(1) 非正規雇用労働者の増減

- 非正規雇用労働者の増減は、京都府計で「変わらない」が79.7%で最も多い。
- 増加は製造業が非製造業を若干上回り、規模別では大規模事業所ほど多い。

非正規雇用労働者の増減は京都府計で「変わらない」が79.7%で最も多く、全国平均のスコアと大きな差異はない。産業別に「増加している」との回答をみると、製造業（13.6%）が非製造業（10.6%）を3.0ポイント上回っている。規模別の差異は顕著で、大規模事業所ほど「増加している」との回答が多く、「1～9人」の事業所では4.8%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では31.8%に達する。

図 非正規雇用労働者の増減

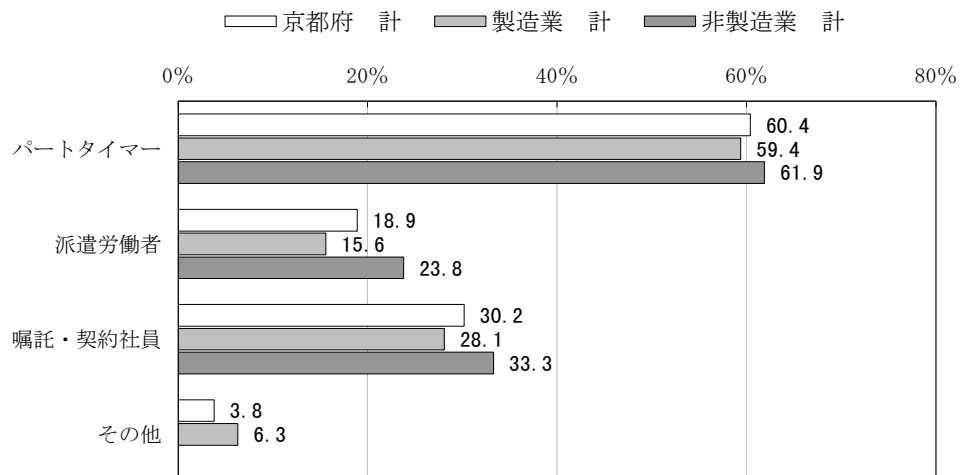


(2) 非正規雇用労働者が増加している雇用形態

- 非正規雇用労働者が増加している雇用形態は、京都府計で「パートタイマー」が突出して多い。
- 非製造業では「派遣労働者」が多くなる傾向もみられる。

非正規雇用労働者が増加している雇用形態をみると、京都府計で「パートタイマー」が60.4%で突出して多くなっている。次いで「嘱託・契約社員」（30.2%）、「派遣労働者」（18.9%）、「その他」（3.8%）と続いている。産業別にみると、製造業、非製造業ともに「パートタイマー」が多いことには変わりはないが、非製造業では「派遣労働者」「嘱託・契約社員」でいずれも製造業を上回っている。特に「派遣労働者」では製造業を8.2ポイント上回った。

図 非正規雇用労働者が増加している雇用形態

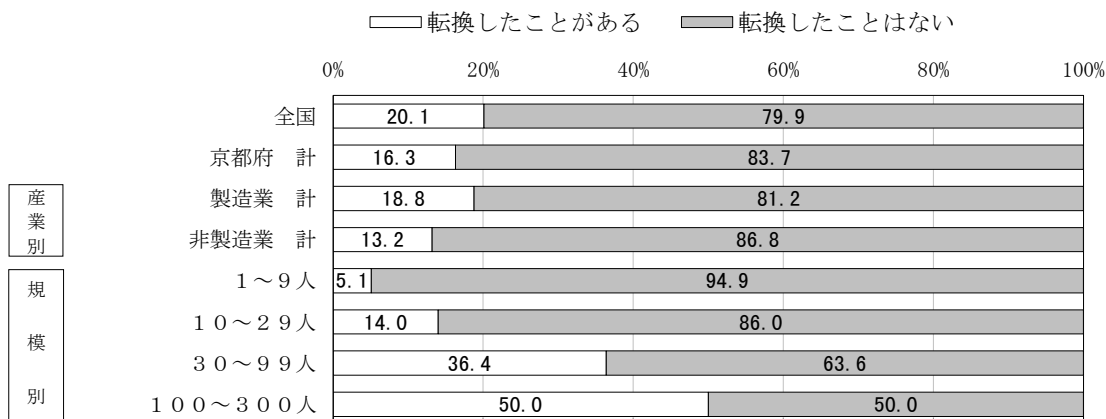


(3) 非正規雇用労働者の正規雇用への転換

- 非正規雇用労働者を正規雇用へ転換したことがある事業所は、京都府計で16.3%である。
- 転換事業所は、製造業が非製造業を5.6ポイント上回り「100～300人」の事業所では半数に達する。

非正規雇用労働者を正規雇用へ転換したことがある事業所は、京都府計で16.3%あり、全国平均(20.1%)を3.8ポイント下回った。産業別に、正規雇用へ転換したことがある事業所割合を比較すると、製造業(18.8%)が、非製造業(13.2%)を5.6ポイント上回っている。規模別にみると、大規模事業所ほど転換した事業所割合が多く、「1～9人」の事業所では5.1%にとどまったのに対し「100～300人」の事業所では50.0%に達する。

図 非正規雇用労働者の正規雇用への転換



7. 新規学卒者の採用

- 京都府計の平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.50人で最も多い。
- 学卒種別8種別中3種別で2.00人に達した。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.50人で最も多く、次いで「高校卒：技術系」2.00人、「短大卒：事務系」2.00人、「大学卒：技術系」1.61人と続き、学卒種別8種別中3種別で2.00人に達した。学卒種別8種別中、平均採用人数が2.00人以上だったのは、前々年度調査3種別→前年度調査2種別→今回3種別と横ばい傾向となっている。

表 平成25年3月 新規学卒者 採用計画と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	項目	合計				技術系				事務系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	1,982	4,759	4,357	2.20	1,693	3,915	3,577	2.11	431	844	780	1.81
	京都府計	19	41	39	2.05	15	32	30	2.00	7	9	9	1.29
専門学校卒	全国	687	1,184	1,097	1.60	585	999	918	1.57	127	185	179	1.41
	京都府計	10	12	12	1.20	9	11	11	1.22	1	1	1	1.00
短大卒	全国	316	456	420	1.33	190	274	251	1.32	135	182	169	1.25
	京都府計	4	6	6	1.50	2	2	2	1.00	2	4	4	2.00
大学卒	全国	1,357	3,304	2,980	2.20	854	1,771	1,561	1.83	684	1,533	1,419	2.07
	京都府計	42	101	97	2.31	23	39	37	1.61	24	62	60	2.50

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

8. 賃金等の状況

- 初任給が増加したのは、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち4種別である。
- 「高校卒：技術系」「同：事務系」「大学卒：技術系」「同：事務系」の4種別で増加傾向。
- 賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が41.4%で最も多い。
- 100人以上の大規模事業所における賃金引上げ事業所割合が大きく伸びている。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の4種別で増加傾向がみられ、「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「短大卒：事務系」の3種別で減少傾向となっている。「高校卒：事務系」は16,661円増と増加額も大きかったが、一方「専門学校卒：事務系」では17,200円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では8種別中、6種別で全国平均を上回った。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

種別	年度	平成26年 (円)	平成25年 (円)	平成24年 (円)	平成23年 (円)
高校卒：技術系		169,747	169,450	162,434	165,939
高校卒：事務系		164,328	147,667	180,345	162,405
専門学校卒：技術系		169,091	176,247	174,545	173,708
専門学校卒：事務系		172,000	189,200	199,000	—
短大卒；含高専：技術系		179,000	—	181,113	191,000
短大卒；含高専：事務系		162,500	167,722	162,709	165,044
大学卒：技術系		193,784	190,217	192,926	194,139
大学卒：事務系		192,145	189,027	191,972	191,389

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が41.4%で最も多く、次いで「今年を実施しない（凍結）」（24.3%）、「未定」（23.9%）と続き、「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の36.5%から4.9ポイント増えた。産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業（41.5%）が非製造業（41.2%）をわずかに0.3ポイント上回っている。規模別に「引上げた」事業所の割合をみると、大規模事業所ほど多くなり、「1～9人」の事業所では24.3%（前年度調査20.6%）であるのに対し「100～300人」の事業所では81.8%（前年度調査64.3%）に達する。100人以上の大規模事業所における賃金引上げ事業所割合が大きく伸びているのが注目される。

図 賃金改定の実施状況

